

# (株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)

http://www.jfc.go.jp

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。  
(参考)財投対象外の事業としては、森林整備活性化資金の融通等がある。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融資計画額	28年度末財政投融資残高見込み
2,350	21,619

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1.国からの補助金等	337	478	+140
2.国への資金移転	△2,227	△1,509	+718
1~2 小計	△1,890	△1,031	+858
3.国からの出資金等の機会費用分	2,520	1,715	△805
1~3 小計	630	683	+53
4.欠損金の増減分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	630	683	+53
分析期間(年)	60	60	-

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	630	683	+53
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2,476	1,685	△791
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,846	△1,002	+844
国からの補助金等	337	478	+140
国への資金移転	△2,227	△1,509	+718
剰余金等の増減に伴う政策コスト	17	12	△6
出資金等の機会費用分	26	18	△9

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額

補助金等: 172 億円

出資金等: 41 億円

### ③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	630	683	+53
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	630	731	+101
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	456	731	+275

29年度の政策コストは683億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から275億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 29年度新規融資分によるコスト減 (△75億円)
- ・ 28年度補正の追加融資分によるコスト減(△29億円)
- ・ 27年度不用によるコスト増 (+3億円)
- ・ 貸倒償却の増によるコスト増 (+237億円)
- ・ 繰上償還の減によるコスト減 (△39億円)
- ・ その他の要因(29年度新規融資に係る事務費等のコスト増(+178億円))

### ④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 29年度政策コスト【再掲】	683
① 繰上償還	138
② 貸倒	△76
③ その他(利ざや等)	621

### ⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	2,058(+1,375)
増減額のうち機会費用の増減額	+975
貸倒償却額+10%	702(+19)
増減額のうち機会費用の増減額	-

## 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 財政融資資金を財源とするすべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高見込2兆5,916億円(28年度末予定額)に加え、29年度の事業計画4,183億円に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え29年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの60年間としている。
- ④ 以上のような考え方の下に設定された前提条件に従って、当該事業の遂行に必要な補給金等を試算した。  
なお、平成40年度以降は国庫納付が見込まれている。
- ⑤ 公庫の貸付金利については、1.348%(29年度新規貸付分・固定金利)として試算している。
- ⑥ 繰上償還率については過去3か年(25~27年度)の平均値(3.08%)、貸出金償却率については過去5か年(23~27年度)の平均値(0.11%)としている。

(単位:%)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	23	24	25	26	27	28	29	30~88
繰上償還率	2.66	3.04	3.83	2.50	2.92	3.24	3.17	3.08
貸出金償却率	0.06	0.07	0.20	0.10	0.11	0.00	0.00	0.11

- ⑦ 政策コスト分析における貸倒償却累計額は、上記の平均貸出金償却率をもとに積算した結果、183億円を見込んでいる。  
また、貸倒引当金繰入額は、上記貸倒償却を実施した上で、資産査定をベースとした貸倒引当金の引当率1.17%(29年度予算)により毎期貸倒引当金を計上するものとして計算している。

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

## 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

農林漁業は、自然条件の制約を受けること、零細経営が多いこと等から、経営が不安定であり、収益性が低い上に投下資本の回収に長期間を要するという特徴を有している。

株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、農林水産業者の資金調達を支援するため、長期かつ低利の資金を融通する業務を行うことを目的としており、これにより生ずる調達金利と貸付金利との金利差により賄えていない経費(政策コスト)を補てんするため、一般会計から所要の補給金を受けている。

(根拠法令)

・補給金については、根拠法令はない(予算措置)。

・出資金及び国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている。

(株式会社日本政策金融公庫法)

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

第47条 公庫は、第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後3月以内に国庫に納付しなければならない。

## 6. 特記事項など

(政策金融改革関係)

「株式会社日本政策金融公庫法」(平成19年法律第57号)附則第16条第1項の規定により、農林漁業金融公庫が平成20年10月1日に解散し、一切の権利義務は国が承継する資産を除き、同日設立された新法人(株式会社日本政策金融公庫〔農林水産業者向け業務〕)が承継している。

## (参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1)・昭和28年度～平成27年度貸付実績(累計)	386万件、	20兆948億円
・平成27年度貸付実績	1万2千件、	3,760億円
・平成27年度末貸付残高	17万件、	2兆6,733億円
・平成29年度貸付計画額		4,200億円

### (2) 農業分野への支援

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、意欲ある多様な農業者の創意工夫や主体性を発揮した経営改善の取組を支援している。

- ① 効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す認定農業者(農業経営改善計画の認定を受けた農業者)の21%に相当する約5.1万経営体が公庫資金(農業経営基盤強化資金)を利用。これを法人経営に限ってみれば、公庫資金を利用した者の割合は全体の40%に相当する。
- ② 認定農業者を育成・支援するため、平成27年度に農業経営基盤強化資金を6,197先に対し2,092億円融資。これら融資先全体で、融資期間中に農業関連分野の粗生産額が17,518億円、所得が2,547億円増加すると試算された。
- ③ 農地の生産性向上等を目的とした農業基盤整備関係事業に対して融資を実施しており、平成27年度においては130億円の融資を実行している。融資対象事業による作物生産効果や営農経費節減効果等の便益額は、既存の評価事例から推計すると861億円と見込まれる。
- ④ 地震・台風などの災害や農産物価格の下落など経済的環境の変化等により業況が悪化した農業者に対し、経営の維持安定に必要な融資を実行。これにより、平成27年度は4,274人の就業機会の維持に貢献したと推計される。

### (3) 林業分野への支援

「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、森林の整備や林業経営の維持安定を支援し、森林の有する多面的機能の維持などに貢献している。

- ① 平成27年度は、182先の林業経営体に造林関係資金を融資し、延べ3.2万haの森林整備等を支援。
- ② 平成27年度末時点で林業資金の残高がある林業経営体1,664先の管理する人工林面積は128万haと見込まれ、過去の研究事例から公益的機能を試算すると、表面浸食防止機能が1兆4,492億円、水質浄化機能が7,506億円等、総額で約3.6兆円と推計される。

### (4) 漁業分野への支援

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組を積極的に支援している。

- ① 日本の漁業生産の主体となる海面漁業生産のうち、平成27年度に公庫資金を利用した漁船漁業者による生産額は1,547億円、生産量は1,026千t(全国生産量の29%)と推計。国民に対する水産物の安定的な供給に資するほか、約7千人の漁船乗組員の雇用を創出・維持していると見込まれ、就労機会の確保に貢献している。
- ② 東日本大震災により被災した漁業者に加え、台風などの災害や水産物価格の下落など経済的環境の変化等により業況が悪化した漁業者に対し経営の維持安定に必要な融資を実行。これにより、平成27年度は754人の就業機会の維持に貢献したと推計される。

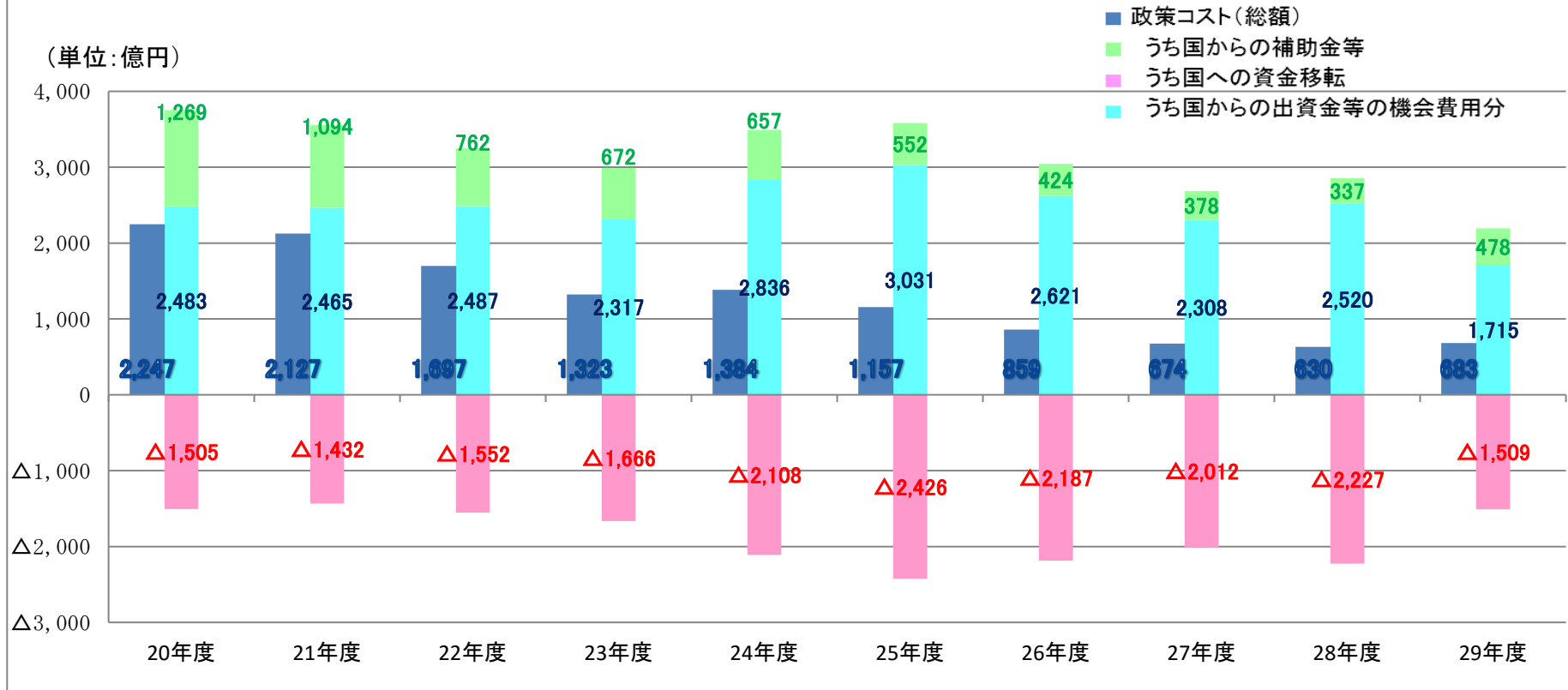
### (5) 食品産業等分野への支援

食品加工業者等への資金の融通を通じ、農林漁業と食品産業との連携や安全・安心な食品の安定供給のための衛生管理の高度化などの取組を積極的に支援している。

- ① 平成27年度は285件、697億円の融資を実行し、対象事業の実施により2,498人の新規雇用の創出に寄与していると推計。
- ② これら融資先の国産農林水産物の取扱量は3～5年後までに約8.3万トン増加すると見込まれる。そのうち国内農林漁業者との安定的取引契約による国産農林水産物の取扱量は約2.5万トン増加することが見込まれ、国内農林漁業の振興に貢献している。

# (参考) 構成要素別政策コストの推移

## <(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)>



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 20年度までは、農林漁業金融公庫の政策コスト額である。

### (ポイント)

- ・金利低下に伴う金利収支の改善等の影響により、政策コストは全体的に減少傾向。
- ・24年度以降は、東日本大震災対応として貸付期間の延長に伴い分析期間を延長したことや政府出資金を受け入れたこと等により、国への資金移転と国からの出資金等の機会費用分が増加。
- ・29年度は、前提金利の変更による国への資金移転が減少したこと等により、政策コストは増加した。

## (参考) 貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表 (農林水産業者向け勘定)

(単位: 百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	56,141	45,323	16,404	借入金	2,010,661	2,073,636	2,069,181
現金	1	1	1	借入金	210,969	204,973	214,975
預け金	56,139	45,322	16,403	社債	30,318	30,874	31,799
買入金銭債権	—	354	698	寄託金	12,679	6,382	5,782
有価証券	2,179	6,984	6,984	その他負債	5,988	5,225	4,719
株式	2,030	2,030	2,030	未払費用	7	12	15
その他の証券	149	4,954	4,954	前受収益	259	178	135
貸出金				リース債務	6,424	965	911
証書貸付	2,583,352	2,652,297	2,694,297	その他の負債	582	613	613
その他資産	11,903	10,658	10,440	賞与引当金	6	7	7
前払費用	264	0	0	役員賞与引当金	10,622	10,346	10,102
未収収益	10,509	9,516	9,298	退職給付引当金	28	27	2
代理店貸	367	367	367	役員退職慰労引当金	2,742	3,721	4,451
その他の資産	761	774	774	支払承諾	2,278,611	2,330,582	2,336,915
有形固定資産	32,870	32,689	33,450	(負債合計)	389,239	394,980	399,061
建物	7,544	7,119	7,304	資本金			
土地	24,987	24,987	24,987	利益剰余金			
リース資産	205	145	118	利益準備金	2,655	2,655	2,655
建物仮勘定	1	283	878	株主資本合計	391,895	397,636	401,717
その他の有形固定資産	131	154	161	(純資産合計)	391,895	397,636	401,717
無形固定資産	2,341	2,268	2,396				
ソフトウェア	1,973	2,190	2,380				
リース資産	35	20	6				
その他の無形固定資産	333	58	9				
支払承諾見返	2,742	3,721	4,451				
貸倒引当金	△ 21,022	△ 26,079	△ 30,489				
資産合計	2,670,507	2,728,219	2,738,633	負債・純資産合計	2,670,507	2,728,219	2,738,633

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 損益計算書 (農林水産業者向け勘定)

(単位: 百万円)

科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画
経常収益	48,222	52,814	50,999
資金運用収益	36,638	33,691	32,067
貸出金利息	36,623	33,687	32,063
買現先利息	1	0	0
預け金利息	13	0	0
その他の受入利息	0	3	4
役務取引等収益	34	45	59
その他の役務収益	34	45	59
政府補給金収入	9,955	17,447	17,234
一般会計より受入	9,927	17,420	17,208
特別会計より受入	28	27	25
その他経常収益	1,593	1,630	1,638
償却債権取立益	1,110	993	993
その他の経常収益	483	637	645
経常費用	48,221	52,811	50,967
資金調達費用	29,792	26,987	26,463
コールマネー利息	3	△0	—
借入金利息	26,520	23,945	23,572
社債利息	3,268	3,042	2,890
役務取引等費用	3,061	3,514	3,133
その他の役務費用	3,061	3,514	3,133
その他業務費用	44	60	86
社債発行費償却	44	60	86
営業経費	14,598	17,137	16,873
その他経常費用	724	5,111	4,410
貸倒引当金繰入額	593	5,056	4,410
貸出金償却	87	16	—
その他の経常費用	43	38	—
経常利益	1	3	31
特別損失	1	3	31
固定資産処分損	0	3	31
減損損失	0	—	—
当期純利益	—	—	—

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。